

前回会議の概要（意見とその対応案）について

国土交通省 水管理・国土保全局

下水道部 下水道事業課

令和6年2月22日

1. 事業マネジメント実施に関するガイドライン(案)について

委員の意見	対応
<p>最終的にアセットマネジメントを目指してほしいのか、必要に応じて実施してほしいのか等の国としてのメッセージを表現してはどうか。</p>	<p>本ガイドラインでは、あくまで事業マネジメントに着目した事項を記載する方針であるため、アセットマネジメントに関する記載は行わないことといたしました。</p>
<p>適切な規模や機能を備えた施設へのフルモデルチェンジと記載があるが、適切な「機能」に関する記載が少ないため、検討をお願いしたい。また、施設の統廃合や最適な配置等を含む下水道システムとしての最適化についても盛り込んだ方がいい。</p>	<p>ガイドラインp.26 3.4.1「施策の整理」について、機能に関する記載を含め、以下のとおり、表現を改めました。</p> <p>『特に施設の改築時には、流入量の変化に合わせた適切な施設規模や、脱炭素化や肥料化に資する適切な機能を備えた施設への改築、施設の統廃合や最適な配置等を含む下水道システムとしての最適化などが可能となることから』に変更いたしました。</p>
<p>老朽化対策の有無に関わらず、施策を実施する必要がある一方で、「老朽化対策を起点としつつ」との記載もあるため、章立てを含め、誤解のない構成をお願いしたい。</p>	<p>ガイドラインp.10 2.1.1「下水道事業における主要な施策」に『老朽化対策(ストックマネジメント)を起点として』の記載がなかったため、記載いたしました。</p>

1. 事業マネジメント実施に関するガイドライン(案)について

委員の意見	対応
<p>主要な施策の関係性について、人命・財産確保の観点から、浸水対策のみ特記しているが、耐震化、耐水化、未普及対策等も特記すべき点があるのではないか。</p>	<p>他の施策も重要ですが、浸水対策は雨水であること、下水道事業以外の河川事業等との連携も必要であるため、特記することとしております。</p>
<p>主要な施策については、予算制度に加え、維持修繕基準などの法律上の制度を記載することで事業実施の優先度検討の参考になるものと考えられる。</p>	<p>ガイドラインp.11 2.1.1「下水道事業における主要な施策」に主な法令と対象となる主要な施策の例を追加し、事業実施の優先度検討の参考となるようにしました。</p>
<p>事業マネジメントの実施フローについて、財務管理や執行体制の改善検討へつながる内容を追記したほうがいい。</p>	<p>事業マネジメントから財務管理、執行体制への矢印を追加し、事業マネジメントを行った結果、各種改善検討へつながることがわかるようにしました。</p>
<p>各施策間の関連性の例について、記号の意味や理由がわかりにくいため、引き続き検討をお願いしたい。また、地域インフラ群再生戦略マネジメントの考え方も意識し、下水道事業以外の関連施策との連携についても言及したほうが良いと思われる。</p>	<p>ガイドラインp.26 3.4.1「施策の整理」について、各施策の整理を行うことを記載するため、施策ごとの路線・施設、時期、部位、手法の整理例を管路・施設それぞれで例示しました。</p>
<p>事業マネジメントにおけるコンセプトとして、実施可能な範囲から取り組んでいくことが重要であることを記載してほしい。</p>	<p>ガイドラインp.1 1.1.1「事業マネジメントの定義」に記載いたしました。</p>

2. 事業計画様式1について

委員の意見	対応
<p>項目名や記載例を工夫し、事業マネジメントの目的が伝わるようにしたほうがよい。</p>	<p>自治体の実情がさまざまであることから、事例を3パターン(大規模都市、中小都市、流域関連都市)提示することといたしました。また、事業計画期間内に実施できない施策について、予定のみではなく、実施しない理由を記載することで、自治体の実情をより考慮できる形としました。</p>
<p>記載例については、各自治体に取り組んでもらうことを考慮し、複数提示してほしい。</p>	<p>さまざまな実情があることを勘案し、様式1へ記載する指標及びその算定例を示すとともに、複数の策定事例(先進都市、中小都市(処理場あり)、流域関連都市)を作成しました。</p>
<p>各計画変更のたびに事業計画変更を行うとなると負担になることが懸念される。</p>	<p>様式中の中期目標の年度設定を事業計画目標年度までの2倍程度と表記する等、柔軟に対応できる形へ変更しております。</p>